

平成 29 年 12 月 20 日

各 位

東京都港区六本木六丁目 8 番 10 号
会社名 株式会社モブキャスト
代表者名 代表取締役社長 藪 考樹
(コード番号：3664 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 管理本部長 佐武 利治
(TEL.03 - 5414 - 6830)

行使価額修正条項付第 27 回新株予約権及び行使価額修正条項付第 28 回新株予約権（行使条件付）の 資金使途変更に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 9 月 20 日付「第三者割当による行使価額修正条項付き第 27 回新株予約権及び行使価額修正条項付第 28 回新株予約権（行使条件付）の発行に関するお知らせ」にて開示いたしました第 27 回新株予約権及び第 28 回新株予約権の発行により調達した資金の使途について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせします。

記

1. 変更の理由・経緯

当社は、日本が世界に誇る強力な IP やブランドの新たな価値を創出したコンテンツ、またはそれらを創るクリエイターや企業に対し、これまで培ってきた「モバイルインターネット領域におけるサービス開発および運営ノウハウ」を提供することで、グローバルでの事業成長を実現し、日本のエンターテインメント業界を革新させさらなる発展に貢献することを重要な戦略と位置付けております。

このような戦略の下、企業価値の向上のための収益力強化につきまして、当社グループの現在の主力事業であるゲーム事業においては、アニメ等の IP 及びライセンス（以下、IP 等）を取得しこれらの IP 等を活用した新規ゲームタイトルを開発、国内外で配信することでグローバルでの収益をあげていくとともに、IP やエンターテインメントコンテンツを取得、再生し付加価値を高めることで収益力をあげていく計画であります。

加えて、2017 年 4 月 25 日に株式会社モブキャスト・エンターテインメントを設立し、株式会社松風の持つ投資スキーム構築、投資プラン策定ノウハウと、モブキャストグループが持つ著作権者、ブランド保有者等とのネットワークといった強みを融合させ、IP 及びエンターテインメントコンテンツの価値と収益力の向上を対象とした投資運用事業を進めてきました。

これらの投資運用事業により取得した事業及び当社の既存事業それぞれを成長させ、当社グループの企業価値を向上させていくためには、グループ全体での経営管理体制をより強化されることが重要と判断致しました。

このたび、本日付で別途開示（「純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ」）したとおり、当社の純粋持株会社化の決議をし、当社が持株会社として管理機能を持つとともに、これまで当社の連結子会社で想定していた投資事業、M & A 事業も当社にて行うこととしました。

それに伴い、上記平成 29 年 9 月 20 日に決議をした新株予約権の資金使途につきまして、以下のとおり変更致します。

2. 変更の内容

上記記載の当社グループ体制変更に伴い、平成 29 年 9 月 20 日付「第三者割当による行使価額修正条項付き第 27 回新株予約権及び行使価額修正条項付第 28 回新株予約権（行使条件付）の発行に関するお知らせ」に記載いたしました資金使途のうち、IP やエンターテインメントコンテンツの取得、再生を行う M&A については、当社の連結子会社である株式会社モブキャスト・エンターテインメントではなく当社自身で行うこととしましたので、下記のとおり修正致します。

変更前

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
① IP 及びライセンス取得費	700,000	平成 29 年 10 月～ 平成 31 年 9 月
② <u>子会社</u> における将来想定する M&A 費用	500,000	平成 29 年 10 月～ 平成 31 年 9 月
③ 新規ゲームタイトルの開発費	400,000	平成 29 年 10 月～ 平成 31 年 9 月
④ 新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費	377,480	平成 30 年 3 月～ 平成 31 年 9 月
合計	1,977,480	-

変更後

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
① IP 及びライセンス取得費	700,000	平成 29 年 10 月～ 平成 31 年 9 月
② <u>当社</u> における将来想定する M&A 費用	500,000	平成 29 年 10 月～ 平成 31 年 9 月
③ 新規ゲームタイトルの開発費	400,000	平成 29 年 10 月～ 平成 31 年 9 月
④ 新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費	377,480	平成 30 年 3 月～ 平成 31 年 9 月
合計	1,977,480	-

なお、上記②記載の当社における将来想定する M&A 費用につきまして、その一部を本日別途開示した「株式会社トムスの株式取得（子会社化）に関する基本合意締結のお知らせ」に記載した、株式会社トムスの株式取得費用に充当する予定であります。

3. 今後の見通し

本件資金使途の変更が平成 29 年 12 月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上